

第7回 防災ボランティア活動検討会

分科会3資料

議事次第

資料1 分科会3 検討項目(案)

資料2 第6回防災ボランティア活動検討会「東海豪雨、京都水害ヒアリング」結果

資料3 災害一日前プロジェクト事務局「福知山市・宮津市」結果とりまとめ(暫定版)

資料4 特定非営利活動法人ひょうご・まち・くらし研究所
「大規模災害時などにおける生活復興への有効な手段に関する調査」

参考資料

内閣府「平成18年度災害一日前プロジェクト」報告書

回覧

特定非営利活動法人レスキューストックヤード発行
「いのちをまもる智慧(減災に挑む30の風景(ストーリー))」

平成19年8月26日

第7回「防災ボランティア活動検討会」
分科会3「防災ボランティア活動の反省・教訓」

議 事 次 第

平成19年8月26日(日) 14:00～15:20

1. 第6回検討会以降における部会の活動(検討)成果の報告
(14:00～14:15)

2. 第6回検討会以降における部会の活動(検討)成果を受けての意見交換
(14:15～14:30)

3. 第7回検討会以降の部会の活動(検討)の方向性に関して意見交換
(14:30～14:40)

4. 能登半島地震、新潟県中越沖地震に関連する話題提供、意見交換
(14:40～15:00)

5. 情報・ヒント集の改訂に関する意見交換
(15:00～15:20)

福知山・宮津ヒアリング」結果とりまとめ（暫定版）

1 . 福知山市

「役をやっている立場ない」で、やっと母が避難に同意

水害当時、私たちの自治会は、自主防災を立ち上げたばかりでした。連絡網など、ある程度かたちはできていましたが、基本的には何もできていないといった状況でした。

取り敢えず自分たちが避難しなければならないということで、私たちの避難先である、うちから200メートルぐらい離れた市の指定の避難所へ行くことになりました。

ところが、自分の母親が「行かへん」と言ってきかないのです。うちに居たい気持ちは分かるけれど、これには参りました。

最終的には、僕自身がそういう役をやっているわけやから、そのお母さんが家におるというのは非常にまずい、つまり僕の立場を理解して、ようやく腰をあげてくれたわけです。

今思えば、なぜ避難する必要があるのかを、年寄りにも分かるように筋道をたてて説明できるようにしておくべきだったと思います。

（福知山市 50代 男性）

119番通報パニックでお手上げ

台風の影響で雨風が強まっていました。私は市役所の消防本部につめていて、119番通報されてきた方の電話番号を消防署からボタンタッチして受け取って、その人に電話するというのをやっていた。ある時を境に、消防署への119番通報がパニック状態になってしまったからです。

私が「もしもし」と言った瞬間に、「助けてください！」という声がして、「今どちらですか？」と聞いたら、「どこかわかんけど、とりあえず電柱にしがみついとる」と。仕事で車を走らせていたら急に水が出てきて、車の屋根に逃げたけれど、どんどん水が増えて、車は流れていってしまったと言うのです。

「もう少し上へ上がれますか？」と聞いたら、「まだもうちょっとあるので上がれます」と。その頃は増水中でしたので、「できるだけ上へ上がって頑張ってください」というほかなく、後で、消防隊に連絡をとり、大体の場所を教えて何とか救助してもらいました。

一日そんなやりとりばかりしていたのですが、車の上に取り残されたまま連絡がとれなくなった人のことがずっと気になっていたもので、明るる日、上司に頼んで、1隊編制してもらい、警察官の方と一緒に捜しました。

ようやく捜しあてた時、その人はずぶ濡れで、農家の土間のあがり口で休んでいました。「大丈夫ですか」と言ったら、「うん」と。それでやっと、「ああ、助かったんだなあ」と胸をなでおろしました。

(福知山市 50代 男性)

携帯電話の充電器を持ち歩く

隣町の消防から「今、役場が浸水しとるんや！」と電話がかかってきました。あっという間に水があふれてきたので、あわてて書類とかを机の上に上げているところだということです。それに、防災行政無線等の電源も全て1階にあったので、全部ダメになってしまったとも。

夜中に、「これが最後の通信になると思います。もう携帯電話の電池がありません」という連絡が入って以降通信が途絶え、その役場は孤立してしまっただけです。

携帯電話というのは、電源さえ確保できれば、非常に頼りになるものなんですね。あれから、職員はみんな携帯電話の充電器をかばんの中に入れて持ち歩くようになりました。水害を経験して、少しは自分たちの意識も高まってきたのかなという気がします。

(福知山市 60代 男性)

いきなり「逃げろ」といわれても、どうしていいかわからない

3万人ぐらいを対象に「避難勧告」*を出したんですけども、ほとんど逃げないのです。実際に避難したのは1割弱ぐらいの人だったと思います。

当時は避難準備情報*がなく、その後に「避難指示」*が出ましたが、「どっちが重いのか？」と聞かれました。それらがどういう意味なのかもわからない人が多かったようです。

ほとんどの人が火災のときぐらいしかサイレンを聞いていないので、サイレンを鳴らしても、漠然と水が出ているらしいということはわかって、どういう状況かは理解できていないのです。

だから、「雨が強く降っていますよ」、「水が異常に増えていますよ」、「消防団が警戒を始めましたよ」、「一部の方が避難しましたよ」、「どんどん水が増えていますよ」、「山崩れも起きましたよ」というお知らせの後に、「逃げなさい」と言うたら初めて逃げる。

いきなり「逃げろ」と言われて、逃げる者はやっぱりいないなと思いました。これは非常に大きな反省点です。

(福知山市 60代 男性)

* 避難勧告(ひなんかんこく)とは、対象地域の土地、建物などに被害が発生する恐れのある場合に住民に対して行われる勧告。災害対策基本法 60 条に基づき、原則市町村長の判断で行われます。

* 避難指示(ひなんしじ)とは、対象地域の土地、建物などに被害が発生する恐れのある場合に住民に対して行われる勧告。災害対策基本法 60 条に基づき、原則市町村長の判断で行われます。避難勧告よりも緊急度が高く、拘束力が強いもので、その意味合いは事実上避難命令と同等ですが、罰則は適用されません。

* 避難準備情報とは、避難に時間がかかる「災害時要援護者」(高齢者や障害者ら避難に時間のかかる人たち)のために、通常の避難勧告(避難行動を開始すべき段階)や避難指示(生命への危機が迫っている段階)に先だって発令し、いち早く安全な場所に逃げてもらうための情報です。

隣町の泥かきボランティアに参加し行政の役割実感

役所が休みの日に、隣町にボランティアに行きました。駅の裏側の広場で受付をすませると、スコップやらを渡され、車に乗り込みました。5人ぐらいが1組になって、1軒の泥かきをするのですが、とにかく泥、泥、泥。半日、ただひたすら泥出しを続けました。

親戚から何からみんな来て、畳を上げて、床下に入り込んでいる泥を外に出すわけです。それを見ながら、私は、「これはいつ乾燥するのかな」、「ふたをしてしまったら絶対乾かないだろうな」と思いました。

案の定、翌年の春になってもまだ、あの辺の家は戸を開けて乾燥させていました。いったん水がつくと簡単には元に戻らないから、非常にやっかいなんです。

「こんなものが毎年来とったらたまらんな」と、改めて行政の役割を実感しました。

(福知山市 50代 男性)

避難の準備をする間、ジャーのごはんをおにぎりに

当時、避難所の毛布が足らなかったという話をよく耳にしました。だけど、あのとき、週末でお父さんたちも家にいたのに、何で自分らの毛布一つ持っていかなかったのか、行政に対してものを言う前に、「じゃあ、自分はどうだったの？」と思うのです。毛布は2枚あったほうがいいし、3枚あったほうがもっといいわけです。

それから、避難の準備をするときには、ジャーの中のご飯を出しておにぎりを作るとか、冷蔵庫のソーセージを袋に入れるとか、いろいろ考えられますよね。

市のほうが人数分きっちり用意したとしても、それを運んで来られない場合もありますから、常に自己防衛策を頭のすみにおいておくことが必要だと思いますね。

毎年9月に地域の防災訓練があって、避難訓練をやっていますが、うちの自主防災としては、できるだけリアルに、必要な荷物を持って逃げる訓練に参加してくれる人を増やしていきたいと思っています。

(福知山市 50代 男性)

前例のない豪雨で高齢者の経験が逆作用

お年寄りの中には、「水がつく前には土のにおいがしてくる」とか、「どこそこの田んぼの横の小川の水がここまで来たら危ない」とか、「どここの水路の水があふれ出したら危ない」とか言って、上流の観測による今後の見通しや、ダム放流に伴う増水など、一定の根拠がある説明に耳をかさない人たちがいます。

実際、「これやったらまだ大丈夫や」と言って、逃げおくれた人がいました。

だから、近ごろは環境や気候が変化して、雨の降り方もかなり違ってきていることや、これまでの経験がそのまま通用しない状況になってきていることをお年寄りにもわかってもらう努力が必要だと思います。

いろんな経験を持つお年寄りが新しい情報や正しい知識を身につければ、鬼に金棒*だと思いますよ。

(福知山市 50代 男性)

* 鬼に金棒とは、強い上にも強さが増すとえです。

気楽な自主防と「クラブ」に、安否確認や独居者の避難もスムーズに

うちは、ふだんから楽しみながら防災のことを学んで、気軽にやっていこうじゃないかということで、防災組織とかかたい名前ではなしに、「クラブ」という名前にしました。

クラブの上部組織である自治会も、北班、南班、東班、西班というふうに、緊急時に見渡せる範囲を一つの班にしています。そうすれば、ご近所同士で、状況判断をしたり走ったりすることもしやすいと思って、独自にやっているんです。

今回の水害でも、防災クラブのメンバーが中心となって動いてくれたお陰で、独居老人の方々も割合早く息子さんの家とか、ご近所のところへ避難することができました。クラブ内の緊急連絡網が役だったと思います。

結局、機材を買うよりも何を買うよりも、市民自体が自分で自分を守るという意識を持つこと、まずそれが一番だと思いますね。

それから、機材は一つのところにまとめて置いておくと、そこで何かあった場合にそれが使えなくなるから、例えばバールにしても、3本あれば、3軒の家に分けて置いておく。いつもそんな工夫をしています。

(福知山市 50代 男性)

2 . 宮津市

役所でもまとめてなかった要援護者リスト

当時、市でも、高齢者福祉とか障害者福祉という係ごとに分かれておりまして、いわゆる要援護者リストというものが、きれいに整理できていない状況でした。

幾つの人だったら、障害何級の人だったら「要介護」という把握はできていたんですが、どういう生活をしておられて、どういう支援が必要かというところまで整理できていないというのが現状でした。

反対に、社会福祉協議会は、民生委員*を通じてひとり暮らしの方の名簿は持っているけれど、「要介護」のところはわからない。それぞれにデータを持っているところがバラバラだったんです。

あの時、主要機関のネットワークや災害時の要配慮者のデータベースがあったら、もっとスムーズな対応ができたんじゃないかなと思います。みんながそれに気づいたというか、今では社会福祉協議会が中心となってネットワーク体制が作られています。

(宮津市 30代 女性)

* 民生委員とは、社会奉仕の精神を持ち、常に住民の立場になって相談に応じるなど、社会福祉の増進に努めることを任務として、市町村の区域に配置されている民間の人です。また、民生委員は児童委員を兼ねています。

走りながら仕組みをつくるのは、民間ならではの

ボランティアセンターを立ち上げる前に、実際にボランティアのニーズがどれくらいあるのか、被害が比較的少なかった地区からボランティアを募ることができるかといったことが知りたかったので、市が緊急連絡で各戸にチラシを配布する際に一緒にチラシを入れてもらい、情報を集めました。

みんな初めてのことで、ある程度走りながら運営方法を考えていかなければなりませんでした。多分、こういうことは行政では無理なんだろうなと思いました。

ボランティアを受け入れて、現場からのニーズと突き合わせて、どこへ派遣するかというのを決める仕組みにしても、前例があってそれをそのまま効率よく運用するのは、圧倒的に行政のほうが得意だと思うんですけども、走りながら仕組みをつくっていくということは、「あっ、こういうことなのか」と、自分で現場に行ってみて初めて気がつきました。

(宮津市 40代 男性)

鳴り続けた電話が停電でパツタリ

どんどんどんどん雨は降りますし、川の水位が上がってきたのが、役所からも見えました。「ひどいぞ、ひどいぞ」ということで、「川が警戒水位を超えました。水位が幾らになりました」という町内放送が何度も何度も出されました。

私は、ずっと民生委員*への連絡とかをしていましたが、夜になると、今度は遠方にいらっしゃる市民のご家族の方からも、どんどんどんどん市役所に電話が入ってくるようになりまして、「うちのおばあちゃんちに見に行ってください」、「うちの親戚の家はどうなっていますか」というのが、台風の報道やお天気ニュースなんかに合わせて入ってきて、ものすごい状況でした。

それが、しばらくしたら役所も停電になり、電話が通じない状況になってしまったのです。

外はすごい雨なんですけれども、じゃんじゃんかかっていた電話が急に鳴りやんでしまって、一種異様な静けさになったのを今でも覚えています。

(宮津市 30代 女性)

* 民生委員とは、社会奉仕の精神を持ち、常に住民の立場になって相談に応じるなど、社会福祉の増進に努めることを任務として、市町村の区域に配置されている民間の人です。また、民生委員は児童委員を兼ねています。

ベッドでずぶぬれのおばあちゃん見て気合い入る

台風もちょっとおさまった夜の10時から12時ぐらいにかけて、福祉の職員2、3人でグループをつくって、特に心配なひとり暮らしのおうちですとか、親戚の方などから連絡があったところを、長靴をはき、歩いたり自転車に乗ったりして、見回りに出ました。

私たちが行けたところは役所近くの家だけだったのですが、ある家では、畳の部屋も泥だらけだったので、「長靴のままお邪魔します」と言って、そのまま上がらせてもらいました。

すると、雨が家の中に吹き込んでいて、上も下もびしょり濡れたおばあちゃんがひとり、真っ暗な中、ベッドの上におられました。

そのおばあちゃんの姿を見て、私はそれまでも市役所の職員として災害対応に携わってきていましたが、「もっとがんばらなくちゃいけないな」と、スイッチが入ったような感じでした。

(宮津市 30代 女性)

川の様子に「まずいで」と言いながら腰上げず

あの日、まさかそこまでとは思ってなくて、社会福祉協議会に普通に出勤して普通に仕事をしていました。

社協には介護保険の関係でヘルパーさんたちがおられるんですが、川の様子を見に出たりしていて、「結構まずいで」みたいな話をお昼ぐらいからしていました。

2時か3時ごろには、「もう川沿いの道は通れないね」というような話になっていましたが、社協としてはほんとうにぼやーっとしておって、「だから何するん？」みたいな感じでしたね。

それが夕方ぐらいになって1階でも雨漏りが始まったんですよ。鉄筋の2階建ての建物で、窓があいているわけでもないのに、「どっからこの水が入ってくるの」というように、建物全体から水がしみ込んできているようでした。

で、あわてて、パソコンや電気製品とかを養生したり、書類もできるだけ高いところに上げたりしました。もっと早く気づいていれば市民の方に対しても何かできたのにと思いました。

(宮津市 30代 女性)

危機一髪、家を出た後に土砂くずれ

その当時、上の子が幼稚園で、下の子が保育所に通っていました。私は仕事だし、家族みんなが川を挟んでばらばらのところにいたわけです。

上の子は幼稚園が終わって実家のほうに預かってもらっていましたが、実家に迎えに行こうにも川を渡らなければならないのです。

で、実家のほうに、「雨がすごいし、川の水があふれてきているみたいだから、私の家のほうに行っという」とお願いしたんです。それから保育所のほうは主人に引き取りを頼みました。

結局、母が家を出た何分後かに土砂崩れがあって、家は全壊しました。実家は一番山側にあって、その年は結構雨が多く、何回か近くのがけが崩れていたのも、何となく「怖いな」と思っていました。早く移動してもらって、ほんとに良かったなと思っています。

(宮津市 30代 女性)

掃除しながら「こんなんしてていいん？」とボランティアセンター立ち上げ

福祉センターの掃除をしながら、何かアクションを起こしていかなければと思っていました。上司を通じて市長に話をしてもらいましたが、行政のほうもまだどういう行動をとるかの方針が決まっていなかったみたいでした。

私は仕方なくセンターの掃除を続けていましたが、何かだんだんイライラしてくるんですね。何でこんなところで掃除してなきゃならないのかって。

で、思い切って「局長、ボランティアセンターというのを作らなくちゃあかんのと違いますか」って言ったのです。すると、「今度はおまえも一緒に行って説明せい」と言うことになって、市の部長クラスの人のところへ話をしに行きました。

行政のオーケーが出たのはいいけれど、やるって言ったものの、資材もないし、人もいない。「どうしよう」と思いましたが、いろんな人に協力してもらって何とかボランティアセンターを立ち上げることができました。

(宮津市 30代 女性)

公務員こそ先頭でボランティアを

言い方は変ですけども、やはり、一番動きやすいのは公務員かなという気もあります。自分も先頭に立ってボランティア活動をしなきゃと常に思っていました。

ただ、すべての職員にボランティアの意識があるかということと実際は難しく、まず、市の職員にそういう意識づけをする必要があるのではないかと思います。

職員の中には、ボランティアの人たちが一生懸命やっているのを、「奇抜な人だ」というような見方をする人もかなりいるようです。だから、ボランティア側からすると「手伝いもせんと市の職員は何やとんのや」というようなことにもなります。

やっぱりお互いの立場を理解することが先決だと思いますね。

(宮津市 50代 女性)

やりがい求めるボランティアの調整しきれず

ボランティアに来る人は、当然困っている人の家に行きたいと思っている人が多くて、ボランティアセンターとしてそういう人をどうさばくか、行き先をどう見つけるかが結構大変でした。

「もっとしんどいことをさせる」とか、「こんなことをしにわざわざバスで来たんじゃないぞ」とみたいな声もありました。確かに、1,200人とかいうあまりにも大きな人数の団体を受け入れたこっちも問題で、調整し切れなかったということも事実です。

結局のところ手挙げ方式で、「うちに来てください」という人のところに行ってもらいました。行政や自治会のほうからも、「何かないですか」とみたいな声かけはしてもらいましたが、やっぱり自分から手を挙げた人のところに行ってもらうことがほとんどでした。

後で、参加した人から、「声を出した人だけでなく、ちゃんと行くべき人のところに行ったのですか」とみたいな手紙をもらいました。

そう言われる部分もあったかもしれないなと思うこともあるけど、どういうやり方が良かったのかは今でもちょっとわからないんです。

(宮津市 50代 女性)

「要援護者」以外も助けが必要

私もじきに高齢者の部類に入るんですけども、私よりちょっと上ぐらいの、ひとり暮らしだけれど常日ごろ元気で、高齢者とも思えないような方のところへは民生委員*も声をかけないし、自治会も気にしていないのです。

だけど、災害後、そういう人たちも大変だったという話をいろいろ聞きました。それまで気がつかなかったのだけれど、「要援護者」とのボーダーラインっていうか、元気なひとり暮らしとか、夫婦で元気に暮らしている家庭は、大きな災害に遭ったら助けがないとどうすることもできないのに、「援護が必要な人」というくくりから抜け落ちてしまうんです。

今回の水害で、そういう人たちのケアをどうするかも、考えなければいけないなと思いました。

(宮津市 50代 女性)

* 民生委員とは、社会奉仕の精神を持ち、常に住民の立場になって相談に応じるなど、社会福祉の増進に努めることを任務として、市町村の区域に配置されている民間の人です。また、民生委員は児童委員を兼ねています。

悩んで決めたボランティアセンターの閉鎖

ボランティアセンターの立ち上げ当初から、「いつまでやるのか」が頭の中であって、だいたい10月一杯かなぐらいの感じだったんです。

最初はやっぱり人が足りないし、ニーズは増えるばかりなので、「ボランティアさんが足りないの来てください！」っていう呼びかけをがんがんしていました。

それが、1,000人規模で来てくれた日には、「人がこんなにいる、仕事がないのにどうするの」みたいな話にもなりました。

ニーズがどれぐらいで片づくのか、まったく先が読めないんですよ。30日に閉めるのだったら、それをちゃんと言わなきゃいけない。ニーズが全然減ってないようにみえる時に人数の調整をどうするんだというあたりが、ほんとうにしんどかったです。

そんな時、「必要になったら、また開けたらええやん」というアドバイスをもらって気が楽になり、結局、11月3日に閉鎖することにしました。センターの職員の疲弊と地元の人ストレスということを考えると、結果的にはそれで良かったかなと思っています。とにかく、閉める時期というのは大事ですね。

(宮津市 30代 女性)

特定非営利活動法人ひょうご・まち・くらし研究所

「大規模災害時などにおける生活復興への有効な手段に関する調査」

「大規模災害時などにおける生活復興への有効な手段に関する調査」概要

大規模な災害が起こったあと、被災者は生活再建に懸命となるが、災害の度合いによっては仕事（職業）を失ったり、くらしの根底が崩れてしまって再建が極めて困難となる。復興計画には個別の生活を支援するような項目は限られている。

阪神・淡路大震災や中越地震の被災者の中には、身近な技能や資源を活用してくらしの復興を目指す動きを実践してきたグループがある。その中から9事例を対象に活動の状況を調査した。これらの事業はコミュニティビジネス（CB）といわれているが、一般的なCBとは違った特殊性が見いだされ、復興CBともいえるべき特異性を持っている。

CBは「地域の資源を活用して経済的な循環をてこに地域の課題を解決する」事業者といわれている。復興CBの分析に当たって、利用している資源を①活動資源②マネジメント資源③顧客資源④つなぎ資源—の4つの物差しから展望した。さらにそこで得られた知見をもとに、復興CBの起業のきっかけを、生産にかかわる自分たちの都合や事情（シーズ）にウェイトがあるのか、それとも市場の消費者の期待に応える（ニーズ）方が重視されているのか、そして活用している資源はヒトかモノか、この2つの観点から9つの復興CBを位置づけた。

その結果、復興CBの多くは、市場の要請よりも被災者である生産者の都合や事情から起業する一収入を得るための仕事づくり、そして活用資源もモノよりもヒトの比重が高いことも明らかになった。

また復興CBの要素として①経済や経営に素人でも可能②誰でも持っているスキルを活用する③小さなニーズに対応する④(人件費を払うという)コストの目的化(極大化)⑤必ずしも(長期継続できるに越したことはないが)長期間継続的に活動できなくともよい—という身近で、誰でも取り組み可能で、極めて日常的なものが中心となっていることが分かった。

一方で、中越地震の被災者が入居する仮設住宅の成人女性を対象に「くらしと仕事」のアンケート調査を行い、地震によって変えられた生活や仕事の実情を把握した。また、阪神大震災直後の学術調査レポートなどから、被災者のくらしと仕事の不安定さを読み解き、くらしを成り立たせている小さな循環の存在を明らかにし、災害で壊れた小さな循環の再構築を急ぐことが、くらしの復興には欠かせないことを指摘した。その有効な手法である復興CBが起業しやすい環境を作るよう提言した。

近年、防災研究者の間で唱えられている「減災サイクル」論のなかで、災害が起きる前から被害の軽減や応急対応、復旧・復興などの各局面を抽象的な理論としてだけでなく、くらしのなかに積極的に取り入れる事例として重要な意味があることが、この調査で浮かび上がってきた。

大規模災害時などにおける生活復興への 有効な手段に関する調査

(特活) ひょうご・まち・くらし研究所
山口 一史 菅 磨志保 稲垣 文彦

1. 研究の目的と方法

(1) 研究の背景と目的

災害は、人びとのくらしの基盤となる住まいや仕事に大きなダメージを与え、日々のくらしを成り立たせている「仕組み」を破壊する。とくに女性や高齢者など社会的立場の弱い人ほど、家屋や財産の被害に加え、くらしを支えている仕事、あるいは補助的に支えている仕事（パート、内職等）の回路が断たれ易く、過去の災害でも生活再建のきっかけを失ってしまった事例が多く見られた。また仕事や住まいを失うことは経済的損失だけでなく、社会的役割や近隣との結びつきを失うことにつながり、精神的にも大きな負担となる。

災害からのくらし復興を実現していく上で、経済的活動の重要性が叫ばれてきたが、その具体的な方向を示す研究は少ない。他方、災害を経験した地域では、手探りではあるが、くらしの循環を回復させ復興につなげていく道筋づくりが進められてきた。実際、阪神・淡路大震災や中越地震の被災地でも、被災者が自らの特技を生かした手仕事等を通じて収入を得る努力がなされ、こうした悪循環からの脱出を試みたケースが存在している。

本研究ではこの実態に注目し、これらの先行事例の検討を通じて、被災者のくらし再建に有効な方策を開発していくことを目指す。被災地での先行事例も、手近な資源や技能を活用し、お金を介在させながらくらしを回復させる試みであり、ここに研究の対象を求めていきたい。また、本研究では、こうした動きを可能にする仕組みとして、コミュニティビジネス（以下、CB）に注目する。CBの定義には確固としたものは無いが⁽¹⁾、地域の課題を地域の資源の活用によって経済循環を起こしながら解決していく事業⁽²⁾⁽³⁾という枠組みで捉え、被災地に見られる事業を新しいカテゴリとして位置づけていきたい。

災害からの復旧・復興計画にはマクロな産業政策はあるものの、被災者一人ひとりのくらしの回復を実現する有効な方策はこれまで皆無に近かった。本研究では、このCBやくらしの実態の分析を通じて、どこでも誰でも取り組みそうな事業のパターンを具体的に導き出し、これらを「復興CB」と名づけて将来の被災地への救援活動やくらし復興への足がかりとして役立たせたい。さらには復興計画にも盛り込んでいくことによって、マクロな復興計画の視座を、くらし再建に結びつける積極的な意義を見出していきたい。

(2) 研究の方法

以上のような研究目的に従い、本研究では、図 1-1 のような研究フレームを設定して、4つの調査を実施し、複眼的な視点から活動を分析していく。

1) 研究フレームの設定：2つの視点

CBの分析は、事業主体の活動（図の上の軸）と、被災者個人の暮らし（図の下の軸）という2つの視点から複眼的に進めていく。前者では、暮らし復興に有効なCBの内容、CBを成立・維持させる条件、成功／失敗の要因と今後の可能性と課題について（調査A）、後者では、被災者の暮らし復興にCBが果たしていた役割を検討する（調査B、C）。

2) 調査の概要

調査A「復興CB先行事例調査」: 阪神大震災と中越地震の被災地で始まった9つの先行事例のリーダーに、事業運営の側面に焦点を当てたヒアリング調査を実施。

調査B「中越地震・暮らしと仕事調査」: 長岡市と小千谷市の仮設住宅に住む成人女性に生活支援相談員等が直接配布、自記式、郵送回収にてアンケート調査を実施。

調査C「CBの従事者・活動実績データの収集・分析」: 上記の調査Aの過程で入手した活動実績や給料伝票等の記録を収集、生産量の変化や個々の収入の推移等を分析。

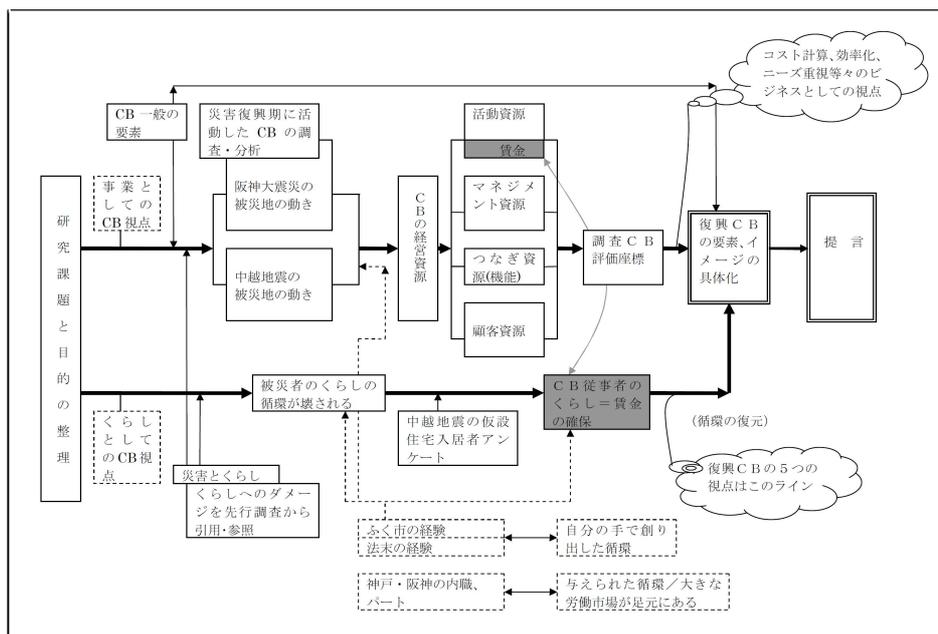
調査D「文献調査」: 関係機関による各種統計調査を収集し実査の補足資料とした。

3) 調査研究体制

本研究を進めていくにあたり「復興コミュニティビジネス研究会」を設置し、神戸市内および新潟県長岡市内で研究会を開催してきた。研究会メンバーは次の3人(50音順)。

- ・ 稲垣 文彦 中越復興市民会議 事務局長
- ・ 菅 磨志保 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任講師
- ・ 山口 一史 (特活) ひょうご・まち・暮らし研究所 常務理事

図 1-1 研究のフレームと進め方



2. 災害復興期のコミュニティビジネスの展開

(1) 阪神から生まれた「まけないぞう」「しじみちゃん」

阪神・淡路大震災以降、兵庫県がコミュニティビジネス（CB）を振興する施策を採用したことから、CBに取り組む団体は年々増えている。同県のコミュニティビジネス離陸応援事業⁽¹⁾の助成対象となった団体は1999年度から2006年度まで143団体を数えるようになっている。そのうち94団体は神戸・阪神・淡路の災害救助法が適用された被災地を活動拠点とする団体である。

CBのなかで、震災復興期に被災者や被災地とかかわる事業を開始し、いまも何らかの形で活動を継続している団体を選んで聞き取り調査を行った。（調査A「復興CB先行事例調査」）これは一般的にCBと呼ばれている事業内容と、やや視点を異にした活動が震災後にあったと考えられるからだ。その「違い」に焦点を合わせ、災害後に活動を始めた5つのCBの特徴を明らかにしていく。（【 】内は事業主体となった団体名・グループ名を掲げている）

【被災地NGO協働センター】（神戸市兵庫区）

商品・サービス名：まけないぞうの生産・販売 事業開始：97年4月

ピーク時の生産高・販売額など：23,680千円（98年度、推定）

従事者：2か所の仮設住宅とその周辺の住民約100人

事業の概要：タオルを加工し、ぞうの顔に仕立てた壁掛けタオル。生産者である被災者と全国の買い手がまけないぞうを通じて結び合い、文通による励ましや、新たな災害被災地への激励となっている。1つ400円。作り手に100円が入る。

【ゆいまーる神戸】（神戸市須磨区）

商品・サービス名：配食サービス 事業開始：97年9月

ピーク時の生産高・販売額など：毎水曜日に弁当配達。最高約85食（99年11月）

従事者：7人のスタッフ（無償）

事業の概要：ボランティアとして仮設住宅の一人ぐらしの男性のアルコール依存症や貧しい食事情を知り、健康確保策として昼食弁当の配達を実施。1食450円。

【プロジェクトワン・ツー】（神戸市兵庫区）

商品・サービス名：手芸品の生産・販売 事業開始：96年10月

ピーク時の生産高・販売額など：—

従事者：兵庫県高砂市の米田仮設住宅の「姥桜組」を中心に100人ぐらいが参加

事業の概要：米田仮設住宅の手芸サークル「姥桜組」約10人がアクリルたわし、帽子の形をしたマグネットなどの手芸品を製作。作り手の収入は週に1,000円程度だが、仲間づくりの楽しみがあって、今もなお毎週交流が続いている。

【木馬の会】（西宮市）

商品・サービス名：手芸品の生産・販売 事業開始：96年11月団体発足

ピーク時の生産高・販売額など：6,200 千円（98 年度）

従事者：「給料台帳」に記載の人が 54 人。賃金は多い人で月 2 万円を超えている

事業の概要：西宮市内の仮設住宅 3 か所で毎月ふれあい手芸教室を開催し、そこに集まったメンバーが作り手となった。シジミ貝の殻をつかった根付をしじみちゃんと呼んだ。プロジェクト結ぶのグループボランティア。

【長田神社前商店街振興組合】（神戸市長田区）

商品・サービス名：商店街の通信販売 事業開始：96 年 11 月

ピーク時の生産高・販売額など：12,740 千円（96 年 11～12 月の 2 か月間）

従事者：商店街の青年部メンバーと組合職員

事業の概要：プロの商店街の販売戦略なのでコミュニティビジネスではないが、身近な資源の動員という面で共通性がある。女優の黒田福美の提案と支援によって「震災でも元気にやっている」という発信が全国からの共感を呼んで大成功した。

（2）立ち上がりの早かった中越地域

新潟県は地震のあった中越地域では C B の動きは少なかったようだ。しかし地震以降、各地で積極的なまちづくり活動、まちおこし活動が動き出している。こうした萌芽的な活動も含め相当多数の聞き取りを行ったが、ここにはタイプの異なる 4 例を紹介する。

【山古志あねさの会】（新潟県長岡市山古志）

商品・サービス名：昼食提供 事業開始：05 年 10 月

ピーク時の生産高・販売額など：313 食（06 年 10 月の 1 か月間）

従事者：女性 4 人、1 か月当たり多い時で 3 万円を超す収入。

事業の概要：中越地震のあと、旧山古志村に視察や調査に来る人向けの昼食提供。地元の子供などを使った飾らない料理が評判を呼んだ。客数が多いときは近くの主婦が調理や配膳、片づけを手伝った。（有）やまこし道楽村のサポートを受けている。

【和南津生産組合】（新潟県川口町和南津）【オールとちぎ】（栃木県宇都宮市）

商品・サービス名：かわぐちセット＝酒、コメ、山菜、漬物などの詰め合わせ

事業開始：05 年 1 月

ピーク時の生産高・販売額など：860 千円（開始から 05 年 5 月末まで）

従事者：専任の従事者はいない

事業の概要：中越地震の救援に来た災害ボランティアのオールとちぎからの提案で、和南津地区の特産を詰め合わせた募金つきの支援パックの販売を始めた。提案側と地元との呼吸がうまく合わなかったが、オールとちぎの「手づくり販売」で 4 か月強の間に 86 万円を販売した。方法によってはまだ伸びたと思われる。

【法末集落振興組合】（新潟県長岡市小国町）

商品・サービス名：法末自然の家・やまびこ経営 事業開始：2000 年

ピーク時の生産高・販売額など：6,850 千円（03 年度）

従事者：男 4 人、女 9 人。調理の女性の場合、1 か月の賃金は平均 3～4 万円

事業の概要：廃校になった小学校を会合、宿泊施設として集落で運営。中越地震で損害を受けて休業、05 年 12 月再開。各戸が採取したり、つくった食材を購入し山村らしいもてなしをしている。地元では数少ない働き口となっている。

【えちごそうる】（新潟県長岡市川崎町）

商品・サービス名：商店連合の通信販売 事業開始：04 年 11 月

ピーク時の生産高・販売額など：注文件数 148 件（04 年 11～12 月）

従事者：専任の従事者はいない

事業の概要：女優の黒田福美が神戸の長田神社前商店街の通販で果たした事例にちなんで取り組みをはじめたが、参加商店の数不足や PR 手法の不足などから大きくは展開しなかった。参加商店は最高時で 11 店舗。

（3）活用する 4 つの資源

神戸・阪神間と新潟県中越地域の C B の活動をごくかいつまんで報告した。この 9 つの C B に共通する要素を探るために、課題の所在とそれを解決するために活用（動員）している資源の双方を点検した。

調査の進め方として対象 C B には 2 回ずつ聞き取り調査を行った。1 回目の聞き取りで得られた事業内容や取り組みの方針などの知見を並列的に並べて、2 回目はそれを比較検討し当該 C B の普遍性と特殊性とを汲み取ろうと考えたからだ。

こうして聞き取った内容は個別のヒアリングシート（議事録）を作成したあと、「地域資源活用評価表」と名づけたフォームにポイントを記入していった。この評価表は資源を 4 つに分け、①活動資源（生産・販売に必要な要素である場所、生産機材、材料、担当人材、営業・販売のルート）②マネジメント資源（事業代表者の資質・経験、資金調達、生産・販売計画の水準、マネジメント上で有効な役割を果たす常勤メンバーの有無、モノ・サービスづくりの手法、人件費（賃金）支払いの実情）③顧客資源という項目も設定した。顧客を事業の対象としてではなく、資源として発想していくことが、復興にかかわる C B の大きな特徴であるとする。この点については 5 章で詳しく述べることにする。

さらにこの①②と③をつなぐ資源として④つなぎ資源（機能）を介在させてみた。これは事業を推進するためのマーケティングである。顧客ニーズや供給事情の把握、市場・顧客への働きかけを考える視点である。

「地域資源活用評価表」を完成させたあと、神戸・阪神の事業については事業最盛期を計算し、中越地域は現段階を対象に限定的な期間の中での資源の動員状況を点検した。これを「期間・期限の視点の補足表」とした。同表に 9 事業をシンプルに捉えるため、①事業にかかわっている人（従事者数）②給料（賃金）支払いの実態③事業推進のため実効ある協働関

係を持っている団体の有無一の3点からアプローチした。

この「地域資源活用評価表」と「期間・期限の視点の補足表」の検討結果を整理し、9つの団体の事業の重要ポイントを記載した表 2-1「CBの地域資源等の活用状況」を作成した。

「CBの地域資源等の活用状況」はさまざまな情報が凝縮したものだが、ここで最も重視し、災害後のCBの様子が特徴的に現れているのが「もっとも活用している資源」欄と「起業の引き金になったのは」欄と「協働関係の相手」欄の3項目である。

CBは基本的に地域にある資源を使って事業を展開するのだが、ヒト、モノ、施設（場

表 2-1 CBの地域資源等の活用状況

	もっとも活用している資源は	活用資源のうちこしかないものは何か	起業の引き金になったのは	事業によってプラスの影響を受けるのは	顧客はおおむねどこにいるか	事業に具体的に役立つ協働関係の相手は
被災地NGO協働センター	仮設住宅の入居者（ぞうの製作者）	代表者の資質、災害ボランティアネットワーク	仮設住宅の入居者の有償の仕事づくり（自分たち）	仕事の従事者	遠隔地（全国各地）	阪神・淡路大震災によって築かれたつながり
ゆいまーる神戸	グループメンバー	創設メンバーの結束の固さ	不健康な食生活の補完（顧客ニーズ）	宅配弁当の受け手（仮設入居者）	近隣	自分達の活動の中から顧客を発掘
プロジェクトワン・ツー	仮設住宅の入居者（手芸品の製作者）		仮設住宅の入居者の有償の仕事づくり（自分たち）	仕事の従事者	1 近隣 2 遠隔地	フェリシモプロジェクトの参加団体
木馬の会	仮設住宅の入居者（手芸品の製作者）	プロジェクト結ぶによるマネジメント支援	仮設住宅の入居者の有償の仕事づくり（自分たち）	仕事の従事者	1 近隣 2 遠隔地	プロジェクト結ぶ
長田神社前商店街	黒田福美さん	黒田福美さん	女優・黒田福美さんによるアイデアと活動資源の提供	カタログ参加店舗	遠隔地	黒田福美さん
山古志あねさの会	旧山古志村竹沢地区の調理をする女性	(有)やまこし道楽村	(有)やまこし道楽村によるアイデア提供	調理をする女性と客（山古志視察者、作業者など）	全国各地からの視察者など	(有)やまこし道楽村
かわぐちセット	オールとちぎ和南津の特産物	オールとちぎ	オールとちぎによるアイデア提供と販売	和南津の特産物の生産者	遠隔地（主に栃木県内）	オールとちぎ
法末自然の家・やまびこ	廃校になった小学校	山村の食生活	地域の活性化、地域内雇用、他地域との交流	法末集落の住民（仕事の従事者）	1 近隣 2 遠隔地	プランニングエイド 中越復興市民会議
えちごそうる	発案した2人の男性		被災地商店の営業回復	参加商店	遠隔地	

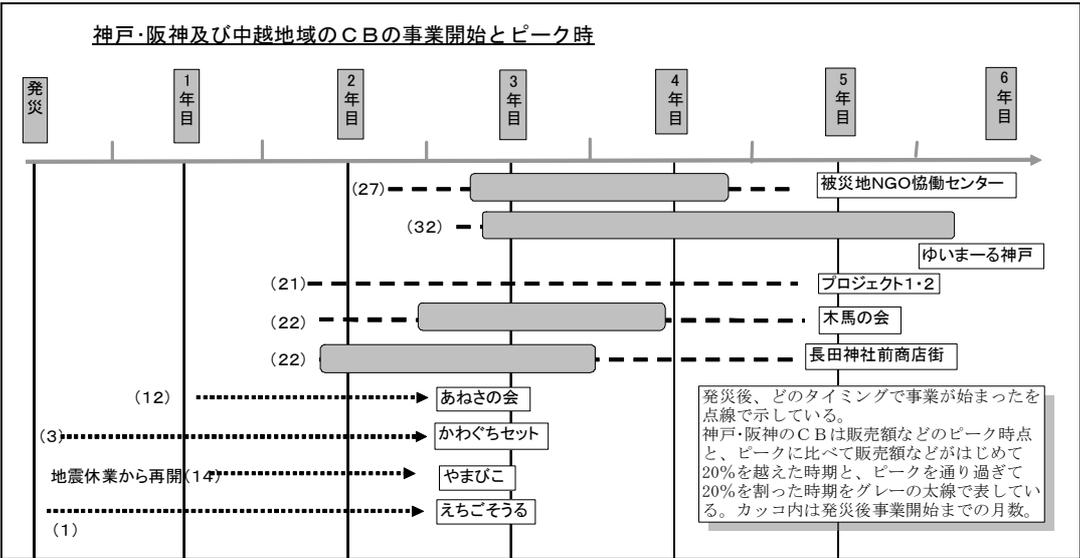
所)、歴史・民俗、景観など幅広い資源を活用している。ここではヒトとモノに単純化して考えると、総じてヒトの比重が極めて高いことが大きな特徴となっている。また起業の引き金は顧客の求めに応じて起業すべき理由があることよりも、被災者自身が働くために起業する理由の方が多いという特異な事情が明らかになった。その人たちを“働き手”としてグループ化しているのだ。この2つが災害後に誕生するCBの特徴であり、これを復興CBとして見出すことができるであろう。

(4) 重要な事業タイミング

もう一点、このCBの“寿命”の短さに重要なポイントがある。先に「神戸・阪神の事業については最盛期を設定」と述べたが、これは販売や生産でピーク値に着目し、そのピークに対して20%の値をはじめて越えた時点Aと、ピークを越えて下降中に20%値を割り込んだ時点Bをとり、このAB間の年月（最盛期）を計ってみた。それが下図の灰色の太線で示した期間である。

発災を起点としていつから始まり、最盛期はいつであって、どの程度の長さであったかを見たものだ。

もちろん「まけないぞう」のようにいまでも継続しているケースもあるので一概には言えないが、やはり災害の記憶が多くの人々に残っている間が事業として成算の高い時期なのだ。その意味で、中越のケースは阪神大震災後の動きに比べて、いずれも発災から非常に短い時期からスタートさせていることに注目したい。



3. 「中越地震・仮設住宅入居者へのくらしと仕事に関する調査」結果

(1) アンケート調査の実施

災害が人々のくらしと仕事にどんな影響を与えるかを知るため、新潟県中越地震の被災者が住んでいる長岡市と小千谷市の仮設住宅で質問紙調査を実施した。(調査B「中越地震・くらしと仕事調査」) 調査の概要は以下の通りであった。

- 調査主体：中越復興市民会議、(特活)ひょうご・まち・くらし研究所
- 調査方法：質問紙によるアンケート調査(直接配布、自記式、郵送回収)
- 調査対象：長岡市、小千谷市の仮設住宅に入居する20歳以上の女性
- 調査期間：2006年12月5日～12月20日
- 配票数：300票
- 回収率：31.0%(93票)
- 有効回収率：30.3%(91票)

調査は地震による「仕事・就業」と「収入」への影響の有無と度合いを知ること、さらに女性が家庭で果たしている経済的役割を見るため記入対象を20歳以上の女性に限った。アンケート票の配布は当該仮設住宅の入居者のくらしを支援している各市社会福祉協議会に所属する生活支援相談員及び仮設住宅管理人(小千谷市)をわずらわせた。

アンケートの結果を報告する前に中越地震についてごく簡単に説明しておきたい。

中越地震は04年10月23日午後5時56分、新潟県中越地方を震央にマグニチュード6.8、最大震度7の規模で発生。死者67人(関連死を含む)、負傷635人、軽症4,160人、家屋の全壊3,175棟、半壊13,794棟、一部損壊103,777棟の被害をだした。(いずれも新潟県内の被害データのみ、06年9月22日現在)⁽¹⁾ 震度5以上の余震が18回も続いた。この中で、旧山古志村や小千谷市東山地区などでは土砂崩れなどにより家屋の崩壊、道路の寸断などから立ち入りが規制され、地区ぐるみで避難を余儀なくされた。被災者を受け入れる応急仮設住宅が新潟県内6市4町3村に合計63か所、3460戸(入居は3316戸)建設された。⁽²⁾

アンケート実施の06年12月は仮設住宅の統廃合が行われ入居者の移動があった時期だった。同年12月末の時点で調査対象の長岡市内には3か所(166世帯、490人)、旧山古志村被災者向け(立地は長岡市内)2か所(197世帯、591人)、小千谷市内5か所(104世帯、361人)の合計10か所の仮設住宅団地があり、467世帯、1442人がくらししていた。⁽³⁾

表 3-1 回答者の住まい

行政区	仮設住宅 団地名	人数	%	地震時の住まい	
				人	%
長岡市	操車場南	3	3.3	19	20.9
	操車場北	6	6.6		
	悠久山	3	3.3		
	不明	8	8.8		
小千谷市	千谷第1	14	15.4	31	34.1
	千谷第2	1	1.1		
	元中子	5	5.5		
	上ノ山	3	3.3		
	不明	3	3.3		
山古志村	陽光台	29	31.9	40	44.0
	青葉台	1	1.1		
	不明	2	2.2		
空白		13	14.3	1	1.1

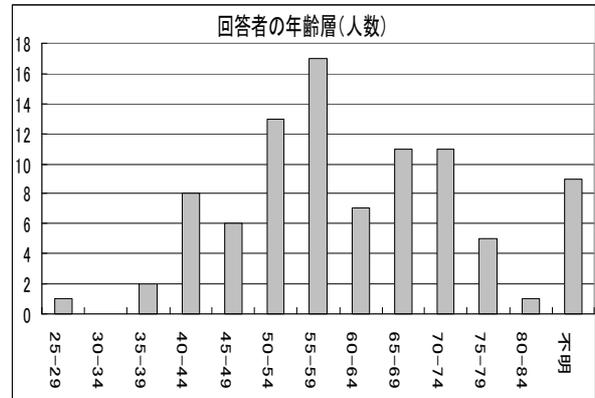
(2) アンケートの回答者

アンケート回答者のおもな属性は表 3-1 の通りだった。年齢は図 3-2 のように 25 歳から 39 歳が 3 人、40 歳から 64 歳までが 51 人、65 歳以上が 28 人となっている。(年齢不明が 9 人) 働き盛りの年齢層が中心を占めている。

表 3-3 同居家族数

家族数	人数	比率
1	6	6.6%
2	30	30.0%
3	19	20.9%
4	15	16.5%
5	11	12.1%
6	7	7.7%
7	2	2.2%
8	1	1.1%
総計	91	100.0%

図 3-2 回答者の年齢層



地震の際の同居家族数は表 3-3 のように 2 人家族が中心だが、5 人以上の家族数も 21 人を数えている。さらに夫婦家族が 1 世帯に 2 つ以上ある

多世代型の家族も多く見られ、3 世代以上が 24 世帯、2 世代が 5 世帯にも及んでいる。

(3) 中越のくらしと仕事

まず地震の起こる前の中越の人びとのくらしをみると、夫を中心としながらも複数の家族が働いて互いに支え合いながら、生活している様子が想像される。

家計をおもに支えている人(家計主と呼ぶ)を尋ねた。(表 3-4) 一番多かった回答は「夫」だが、全体の 44%で、半分を割り込んだ。次いで回答者である女性自身が約 10%を占めていた。これは女性の一人ぐらしが先に見たように 6 人おり、自動的にこの人たちは家計主となる。このほかに 3 人の女性が家計主だった。

表 3-4 家計をおもに支えているのは

家族	人数	比率
回答の女性自身	9	9.9%
父(義父)	1	1.1%
夫	40	44.0%
長男	2	2.2%
二男	1	1.1%
二女	1	1.1%
(空白)	37	40.7%
総計	91	100.0%

また、この質問に答えなかった人が 41%もいた。この内訳を年齢で見ると、60 歳以上の人が半数近くの 46%を占めていた。この人たちは、おそらく年金生活に入っていると思われる。家計主が誰かは一概に答えられなかったと考えられる。アンケートの記入に当たって家計主には 1 人を選んで黒丸印を記入するよう求めたが、「夫」と「長男」や、「夫」と「父(義父)」の両方に黒丸印を入れた人がいた。ほぼ同額の収入があったりすると、どちらに印を入れていいのか迷ったとも考えられる。家計主を 1 人に決め付けにくいことも、回答が空欄のままになった理由のひとつだと思われる。

同時にこのことは、1 世帯で複数の働き手が出て、それぞれの所得・収入を持ち寄って家計が動いているのだということを示唆している。

その家計主の職業を尋ねた。1 番目は「民間事業所勤務」で全体の 36%、2 番目は「建設業」の 17%、次が自営業などの「その他」の 9%、「公的事業所勤務」8%、「農業・林業」6%

となった。「仕事についていない」人も 15%いた。仕事についていないと答えた人の 7 割強は、回答者が 65 歳以上の人だったので、その「夫」の場合もそれに近い年齢であろう。

家計主の年収は表 3-5 の通りだ。これを回答者の年齢とクロスしてみると、「300 万円～500 万円未満」「500 万円～700 万円未満」の“中堅層”は 40 歳から 59 歳の年齢層を中心としており、「100 万円～300 万円未満」の年収層はどちらかといえば高齢者も含めて各年齢層に広がっている。高齢者の場合は年金収入も含まれていると思われる。

(4) 地震によるくらしと仕事への影響

回答者の夫を中心とした「主に家計を支えている人」の地震の影響度は表 3-6 の「休止状態が続いている」から「収入が大きく変わった」までの 15.4%だ。とくに影響のあった 3 項目を指摘した回答者を取り出して、クロス集計したのが図 3-7 と図 3-8 だ。

図 3-7 は、地震の影響が 50 歳代後半以降の年齢層に集中的に現れていることが分かる。また図 3-8 は職業別に地震の影響を見たが、当然のことながら公的事業所に勤務する公務員や教員はその影響を受けなくてすんでいる。意外に思われたのは「仕事についていない」と答えた人に影響が積み重なっていることだ。仕事についていないのはまさに地震がそのきっかけになったことを指しているのであろうか。

一方、家計主以外の働く女性は地震の影響をさらに強く受けているこ

表 3-5 家計主の年収

	人数	比率
100万円未満	9	9.9%
100万～300万円未満	36	39.6%
300万～500万円未満	15	16.5%
500万～700万円未満	7	7.7%
700万～900万円未満	3	3.3%
900万～1100万円未満	1	1.1%
不明	20	22.0%
総計	91	100.0%

表 3-6 おもな仕事は地震のあと変わったか

	人数	比率
変わりはない	52	57.1%
休止状態が続いている	4	4.4%
仕事(職業)を失ったままだ	1	1.1%
収入が大きく減った	9	9.9%
新しい仕事(職業)を探して、それに従事している	3	3.3%
その他	3	3.3%
(空白)	19	20.9%
総計	91	100.0%

図 3-7 年齢層別家計主の地震による仕事の変化

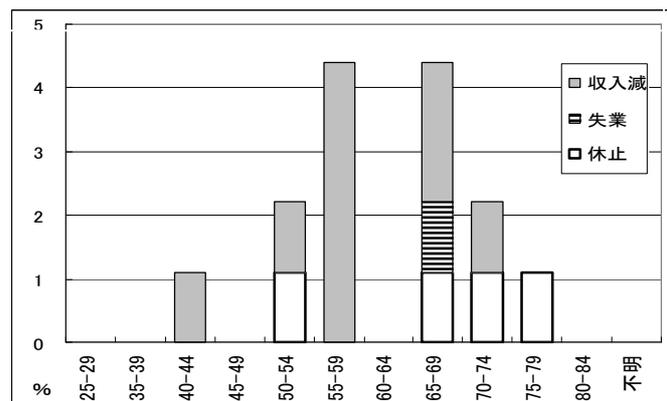
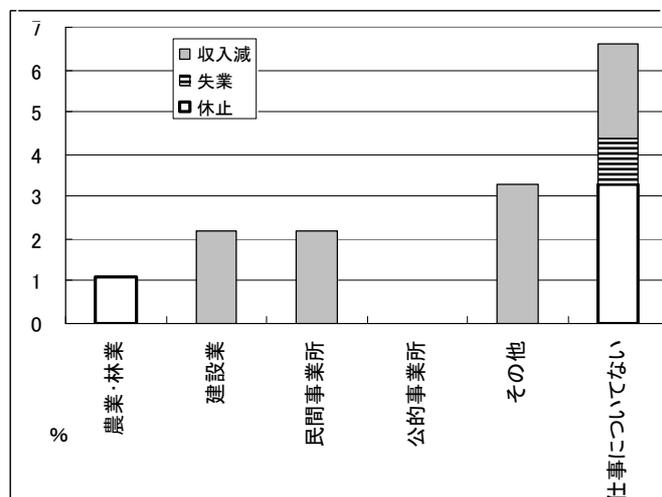


図 3-8 職業別家計主の地震による変化



とが分かった。女性の働き方については後述するが、調査対象の 91 人中、46 人、50.5% が「収入のある仕事」に就いていたと回答している。この人たちの実に 26%強が「地震前の仕事が継続していない」と答えており、強い影響を受けていることが判明した。4 人に 1 人が地震の影響を受けているから相当な高比率である。

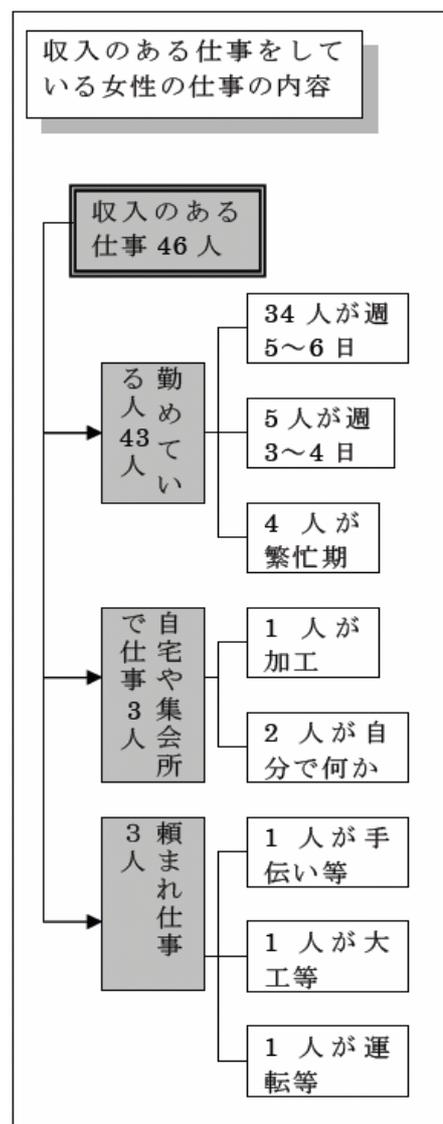
阪神・淡路大震災のときも、女性を中心にしたパート労働者などが「解雇」されたケースがたくさんあった。女性に影響が大きく出るのは、こうしたパート労働など、雇用上の地位が不安定な形であるからだといわれていたが、中越地域でも繰り返されたようだ。

(5) 重要な女性の仕事と家計での役割

さて、回答女性のうち 46 人が「収入のある仕事をしている」と答えている。その仕事と内容を分類したのが右の図だ。46 人中 43 人がどこかに勤めていると答えている。その勤務の実態は 34 人が 1 週間に 5~6 日間勤める、いわゆる常用勤労者だ。一般的にパートタイマーと呼ばれている人たちもこの枠に入る。また、週 3~4 日勤めている人が 5 人、忙しい時だけ勤める形の人が 4 人となっている。

中山間地域で見かけられる自宅や集会所に集まって何かを作ったり加工したり、他家からの「頼まれ仕事」をする人もいるが、それほど多い人数ではないことも明らかになった。この点で、女性の就労は都市的形態とあまり変わらないといえよう。

その働いている人たちの給料を月収ベースで尋ねた。(表 3-9) 1 番多いのが「5 万円~10 万円未満」の約 36%で、次が「10 万円~20 万円未満」の 31%だ。この 2 つの項目で全体の約 67%を占める。月収 10 万円から 20 万円を年収に直すと 120 万円から 240 万円となり、



先に見た家計

主の年収水準と比べても、定期的にこれだけの収入が確保されていることは、家計に占める役割がかなり高いといえる。

このように仕事をしている女性の比率が高いことや定期的に決まった収入があること、そして世帯のなかの他のメンバーとともに、家計を支え合っている姿が感じられた。そうした「世帯

表 3-9 有額回答した人の月収

	人数	比率%
1万円未満	1	2.2
1万以上~5万円未満	5	11.1
5万円以上~10万円未満	16	35.6
10万以上~20万円未満	14	31.1
20万円以上~30万円未満	5	11.1
30万円以上~40万未満	3	6.7
40万円以上~50万円未満		0.0
50万円以上	1	2.2
計	45	100.0

共同体」ともいうべき、くらしと仕事の関係が地震によって壊されたわけだ。仕事を持つ回答女性の26%が何らかの形で仕事を失った。地震後、仕事探しはどう展開してきたかを尋ねた。(表3-10) この調査の時点で1人が「まだ見つからない」と答え、2人が「見つかったが、やめて別の仕事を探している」と答えている。

表 3-10 仕事探しの実情

対応策	人数	比率%
探しているが見つからない	1	8.3
探して見つかった今もその仕事をしている	7	58.3
見つかったが、今はやめてしまって、別の仕事を探している	2	16.7
探していない	1	8.3

家計主の年収と女性の就労を年齢層別に集計してみた。(表3-11)

家計主の年収が「100万円～300万円未満」であると回答した女性は、64歳までの人のほとんどが働いていることが分かった。さらにその年齢層の月収は「10万円～20万円未満」が中心で、その金額を下回る人もいた。ここからある意味で少額収入であっても家計に占める比重は大きく、

重要であることがわかる。

最後に「くらしの面から考えて、あといくらくらい収入があればいいか」を尋ねたところ「5万円～7万円未満」が中心帯として現れた。

(表3-12)

仮設住宅に入居している被災者は住居が全壊など大きな被害を受け、旧山古志村のようにこの調査実施の時点でまだ5集落が立ち入り禁止の措置が

表 3-11 女性の就業と家計主の所得

家計主の年収	回答者の収入のある仕事の有無	回答者の年齢												不明	総計
		25-29	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84			
100万円未満	あり									1	1	1		2	5
	なし					1			1	1					3
	答えず									1					1
	小計					1			3	2	1			2	9
100万～300万円未満	あり			2	1	5	7	4							19
	なし		1			1	1	2	4	3	1	1		2	16
	答えず													1	1
	小計		1	2	1	6	8	6	4	3	1	1		3	36
300万～500万円未満	あり			2	2	2	2							1	9
	なし		1		1	1	1		1					1	6
	小計		1	2	3	3	3		1					2	15
500万～700万円未満	あり			2	1	2									5
	なし			1						1					2
	小計			3	1	2				1					7
700万～900万円未満	あり			1				1							2
	なし		1												1
	小計		1	1				1							3
900万～1100万円未満	あり						1								1
	小計						1								1
空白	あり					1			2	1					5
	なし				1		5		1	4	2				13
	答えず										1			1	2
	小計				1	1	5		3	5	3			1	20
総計		1	2	8	6	13	17	7	11	11	5	1	9	91	

害を受け、旧山古志村のようにこの調査実施の時点でまだ5集落が立ち入り禁止の措置が継続していた。(07年4月1日から避難指示が解除になる予定) 家屋の再建や、それが困難であれば賃貸住宅への入居など厳しい現実がまだ続いていることを考えるならば、この家族の収入のあるなしはきわめて大事な問題である。

後述していくが、私たちが取り上げている復興CBはまさにこうした家計の小さな経済循環を支える手段として発想していこうとするものである。

表 3-12 あといくら必要か

	比率
1万以上～3万円未満	1.1
3万円以上～5万円未満	13.2
5万円以上～7万円未満	23.1
7万円以上～9万円未満	8.8
9万円以上	15.4
特に必要ない	5.5
(空白)	33.0
総計	100.0

4. 暮らし再建に果たす復興コミュニティビジネスの役割

(1) 小さな循環の再構築へ

人は小さな輪をつなぎ合わせ、結び合わせるように暮らしを創り、広げ、高めている。ちょうどそれは、暮らしという容積を自らの努力で内側から押し上げているようにも見える。そうした輪をつくり、つないでいくことを小さな循環と表現したい。社会には例えば、国際金融、財政、企業会計といった一定の循環を持ったシステムが動いている。しかし、人びとの暮らしはそんな巨大な循環だけでなく、もっと小さなつながりの中で生きている。その小さな循環をネックレスの糸のように支えているのが仕事である。暮らし再建の重要なポイントはこの仕事であるとの視点から、さらに復興CBを考えていきたい。

阪神・淡路大震災後に暮らしの変化を明らかにした野田らは、「(住宅の問題よりも)仕事の問題を抱える人の方が生活の建て直しの展開に対し、順調でないと感じている」と読み切っている。そして「『順調さ』とは、震災前に、自分の中で育ててきた『ある程度満足の行く生活』が継続できるのか、または変更しなければならないのかという判断につながっていると説く。⁽¹⁾ここに述べられているようなことを私たちは「小さな循環」と呼びたい。

阪神大震災後の生活経済の変化を追った「地震による世帯の経済被害に関する研究」は、震災後の就労について「配偶者は、震災後に失業したケースが比較的多く見られる。これは、パートタイマーとして勤務していた場合が多いと推測でき、その職を失うことにより、世帯収入の減少を招いたと思われる」とし、「世帯収入については1/3の世帯が減少したと回答しており、10%台ないし20%台の減少があった」とはじいている。⁽²⁾循環を支えているはずの仕事がなくなり、小さな循環が壊されたのだ。

辻らは阪神大震災後の神戸市長田区と淡路島の北淡町(当時)富島地区の暮らしを綿密に調べ、「65歳以上の高齢者の就業率は26.4%」と報告し、「4人に1人の高齢者が現役で働いていた」⁽³⁾と、高齢であっても暮らしを成立させるために仕事が必要であることを明らかにしている。

また同じ調査で神戸市長田区の下町の生活に触れて、「小売店や飲食店、銭湯、診療所などが近在し、彼らの生活上の利便性を補ってきた。(中略)従って、この街区で高齢期を迎えるに至った多くの人々は、土地勘があり、昔からのつきあいが存在するというなかで、たとえ一人になっても自立した暮らしを続けることができたのである」⁽⁴⁾と、物的な条件だけでなくコミュニティ機能の重要性を指摘している。まさにこれもまた小さな循環の存在である。

(2) コミュニティづくり効果も

仕事をもたらす経済的な循環の事例を述べる前に、復興CBが持つもう一方の効能にも触れておきたい。

プロジェクトワン・ツーが行っていた手芸品の製作の中心は高砂市内にあった仮設住宅の手芸教室だった。よほど気があったのだろう、当時のメンバーの何人かがいまでも毎週 1 回集まって交流を続けている。神戸のまけないぞうづくりの“技術”が新潟県の旧山古志村に紹介され、ある集落の女性らが集まってまけないぞうづくりに取り組み始めている。

京都大学防災研究所は兵庫県との共同調査で生活復興感を次の 7 つのカテゴリーで表現できると明らかにしている。⁽⁵⁾ つまり①すまい②人と人とのつながり③まち④ところとからだ⑤そなえ⑥行政とのかかわり⑦くらしむき一の 7 点である。仕事はこのカテゴリーで言えば「くらしむき」であろう。人びとが集まるのは「人と人とのつながり」を求めていることだろう。

復興 C B は集まって何かを形づくっていくのだから、家計に役立つ利点だけでなく仲間づくりや社会性の回復にも役割を果たすことになる。

山古志あねさの会代表の星野（京子）は、96 年から農家の主婦仲間ら 12 人で「ふく市」と名づけた朝市の経営を行っていた。山菜や野菜、自家製の漬物、奈良漬などの 1.5 次産品などを毎週火、木、土、祝日に並べていた。新鮮さが人気を呼んで長岡や小千谷からも買いに来る人が増えていた。参加した各戸は毎月 10 万円ぐらいの販売収入があったという。月平均 20 万円を目指しているときに地震が来たのだ。順調に伸び始めていたふく市という循環の中断に見舞われたのだ。

災害によって人びとはばらばらになり、場合によっては生産や就労の場から引き離されてしまう。循環のリズムから遠ざかり、他人との交わりの中で互いに役割を果たしていく機会を失っていいはずはない。復興 C B は収入と社会性の獲得の両面から多様な機能を持っている。この復興 C B によって小さな循環を再構築することがくらし再建にとって急務である。

（3）少額であっても継続的な所得が重要

小さな循環の形成過程を復興 C B の事業から見ていく。（調査 C 「C B の従事者・活動実績データの収集・分析」）

災害はその地域に思わぬニーズを生み出すことがある。新潟県長岡市の旧山古志村地区は中越地震後、全域に避難指示が出てすべての住民が地区外に避難した。ところが復旧や学術調査のために多くの人々が次々とやってきた。無人となった地区内では昼食を食べるところがない。地震後の復興ビジネスを民間の立場で考えていた「やまこし道楽村」代表の丸山（結香）は、山古志で民宿を営んでいた星野（京子）に昼食提供事業を提案した。「ニーズはある」と見込んだのだ。

星野は 05 年 10 月から予約制で昼食を提供する、あねさの会の活動を始めた。長岡市内の仮設住宅から“調理通勤”だ。メニューは山古志地区のコメや野菜、山菜などで特色を出した。食事代は最初 500 円だったが、06 年 8 月以降は 700 円から 800 円の幅で設定。ニ

ーズは確かにあった。05年10月から06年11月までで合計1,601食を提供。1日に53人と40人の団体が2つ同時にやってきたこともあった。

あねさの会の月別の昼食提供回数及び提供数は図4-1の通りだ。グレーの棒グラフは1回あたりのお客の数が20人を超した回数で、このときは近くの主婦2人に応援を求める。

“出勤”1回で1人あたり午前8時から午後2時までの6時間で4千円を支払っている。記録が残っている

06年5月から11月の7か月間に、主婦Aは6万4千円、Bには8万4千円の賃金が生まれた。そのほか、食材購入代金も地元流れていく。

CBは地域のどんなモノ資源を組み合わせるかによって魅力のレベルが違ってくる。

法末自然の家・やまびこは新潟県長岡市(旧小国町)の奥まった山村にある。廃校になった小学校跡を2000年から宿泊施設として再利用している。これが資源の第1だ。第2はこのやまびこを管理・運営する集落のメンバーでつくった法末集落振興組合(任意組織)の存在。そして第3は地域で採れる野菜や山菜を軸にしたメニューで、山村の生活そのものが売り物の資源となっている。

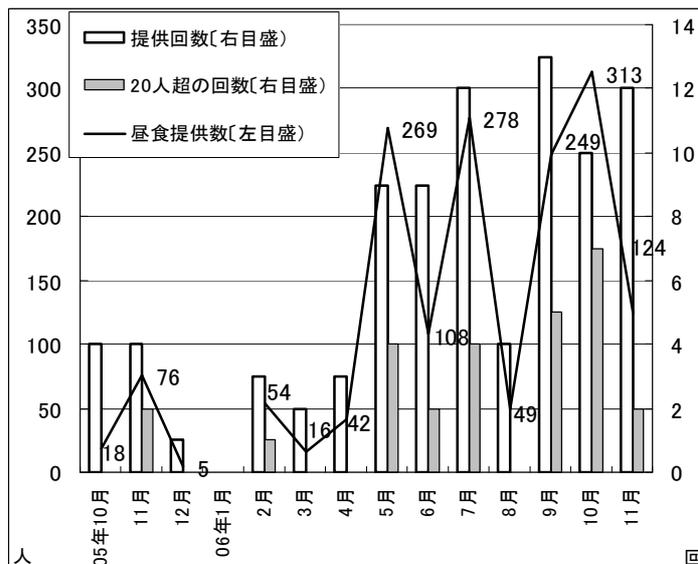
やまびこは56人が宿泊可能で、1泊2食付で5千円。管理人は平均70歳の男性4人が当番制で接客、掃除、ふとん敷き、建物管理などを担当。調理は男性2人の指導者(親方=管理人と兼務)と平均55歳の女性9人が交代であたる。給料は1時間男性950円、女性750円。

くらしを支える道は2つあって1つは給料。シーズンや当番の回数によって異なるが男性で1か月3万円から8万円、女性で3万円から4万円となる。2つ目はやまびこで出す食事の食材の提供だ。品目別に買取価格を記した「地域内 調達食材価格(kg/円)」が「公表」されている。主に当番の調理担当の女性から食材を購入、年間合計でおよそ50万円になる。調理担当の女性は「この地区では野菜は販売しないので、やまびこに売ることができて張り合いがある」といい、雇用をつくり地元の産品を換金できる仕組みを歓迎している。

復興CBの起業の大きな目的は、誤解を恐れずに言う。「賃金を支払うために仕事を見つける」わけだ。

木馬の会はふれあい手芸教室を開催し、希望者に仕事として手芸品づくりを広げていった。「しじみちゃん」は売値が1個100円、作り手には50円が入るが、当初50円では意欲

図4-1 あねさの会の昼食提供実績



がわからなかった人たちもだんだん輪の中に入ってきた。

木馬の会に97年4月から99年3月までの2年間の「給料台帳」が残っている。そこには女性ばかり54人の氏名と支払い金額が記されている。期間中の支払い給料の額が上位3人の状況を示したのが図4-2だ。期間中の合計額はAが23万8千円、Bは21万5千円、Cは19万円となっている。

それぞれの活動で支払われる給料(賃金)は高額ではない。手作業であれば月に2、3万円、サービス提供型だともう少し高くなる。また従事できる人数も現状では少数の人に限定されている。それは販売収入や量と比例するからだ。

中越地震の被災者を対象としたアンケート調査で「あといくら必要か」の問いに対して5万～7万円が23.1%、9万円以上が15.4%、3万～5万円が13.2%となっていた。3万円前後はある意味で手の届く範囲で具体的な目標額となっている。

同じアンケートの自由記述としての書き込みのなかに「簡単な仕事だったらやりたい」「高齢者でも仕事があればしたいです。年金だけではどうしょうもない」と、切実な声が幾つかあった。

こうした声が表すように災害によって壊れた小さな循環を、この復興CBによって修復することがくらしの復興の実現に極めて現実的な手法であると気づく。だからこそ復興過程に仕事を創造していくことが強く求められている。

(4) 成功への条件

復興CBのすべてが事業的に成功するわけではない。

ゆいまーる神戸は、ニーズ重視型のCBだ。仮設住宅の独居やアルコール依存症気味の男性の健康維持と元気の回復を願って昼食弁当を配っていた。毎週1回、450円で保温弁当箱に入れ、栄養のバランスに気を使って、手書きのメッセージまで添

図 4-2 木馬の会の上位3位の給料支払いの推移

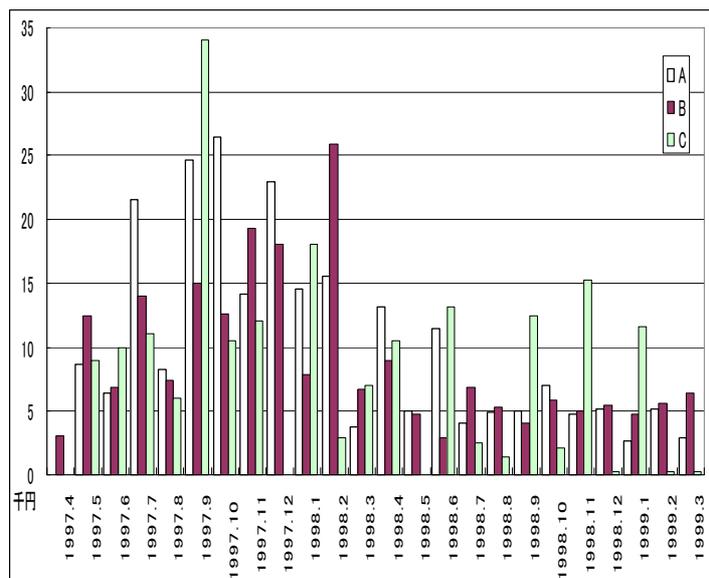
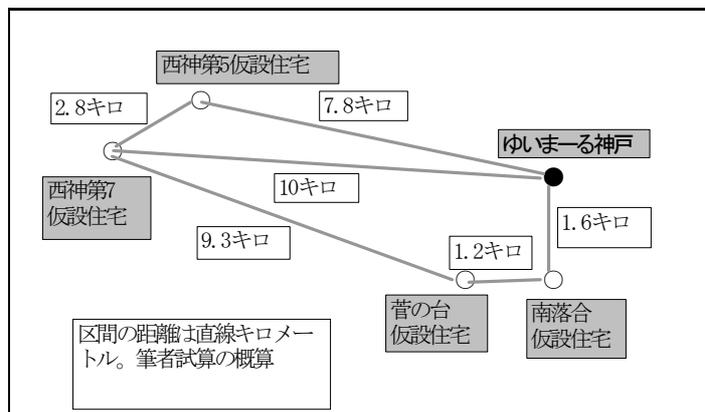


図 4-3 ゆいまーる神戸からの配食距離(一部)



えて、何が何でもあの人を助けたい、支えたいという気概で届けていた。

ところが厨房のある事務所から直線距離にして最大片道 10 キロメートル先の仮設住宅にぼつんぼつんというお客のもとへ、マイカー 2 台、後には 4 台で配ってまわっていた。効率が極めて悪く補給路が延びきってしまった。赤字が続き、途中で 1 食 500 円への値上げを打診したが、利用者から支持が得られなく値上げもできず、結局、他の事情も重なって中止せざるを得なかった。ニーズに応えたいという気持ちが大きすぎて採算が度外視されていたのだ。

かわぐちセットは中越地震の救援にやってきた災害ボランティアのオールとちぎがアイデアと立ち上げ期の事業の切り盛りを引き受け、新潟県川口町和南津地区の元気付けと新しい産業おこしを提案した。提案された和南津生産組合代表は、「地域の集落の年寄りが商品の箱詰め作業などに集まって、一緒にお茶を飲めるチャンスだと思った。お金よりも人と交われることのほうが大事だ」と述懐する。

オールとちぎはまちおこしのビジネスによる地域の活性化をプランニングし、地元はむしろコミュニティ効果を期待するという思惑のずれがあったようだ。

復興 C B は長期的に事業を継続するのには困難が伴う。それはこれまで述べてきたように、「被災」に対する世間の関心が続く期間がもっとも有効な「営業期間」であるからだ。

木馬の会は、手芸品づくりの作業ごとに納品伝票を作り、だれが、いつ、何を、いくつ納めたかを記録。明らかになっているだけで 97 年 4 月から 2000 年 12 月までの 3 年半の間に 1538 件もの伝票を書いている。また材料を渡して自宅（仮設住宅）でつくってもらう仕組みを採用していたことから「製作依頼状況表」という伝票もつくり、しじみちゃん、シャツキーホルダー、ハンカチケースなどの商品別に依頼個数と出来上がりの納入個数を記録に残している。

これらは生産管理的働きをしていたと考えられ、自分たちが手がけている商品の総量をマネジメントしていたのだ。復興 C B のこうした経営手法の導入はこれまであまり気づかれなかった点であるが、成功の背景にはこうした努力がなされていたのだ。このことはある程度科学的経営手法を導入することで、さらに復興 C B が発展する可能性を示唆するものだ。こうした事例の抽出作業と周知も重要である。

復興 C B のこれらの多面的で、かつ小さな循環の輪をつなぐ機能を評価し、くらしの復興への寄与を認めたい。

5. 災害復興期におけるコミュニティビジネスの特徴

(1) 起業のきっかけは「こちら側の事情」

調査A「復興CB先行事例調査」の対象9事例は、事業の内容は異なっているものの、災害復興期の課題解決という同じ枠組みの中で目標を掲げている。このため事業展開の要素に強い共通性が見られ、その共通した要素が一般CBと異なる特徴となっている。2章でもこの点に注目して、復興CBが起業を決断する引き金になった課題と、その課題解決に活用している資源を比較検討してきた。ここでは2章の分析をもう一步進め、復興CBの特徴を際立たせている2つの要素に注目し、2つの評価軸—Y軸の「起業の契機」は市場が欲しがっている（ニーズ）か、あるいは生産側が供給したい（シーズ）と思っているかのどちらの理由が大きいのか、またX軸に示した課題解決のための「活用資源」はモノ／ヒトのどちらの要素が強かったのか—を設定し、調査対象9事例をこの軸上の4象限にプロットしてみた（図5-1）。

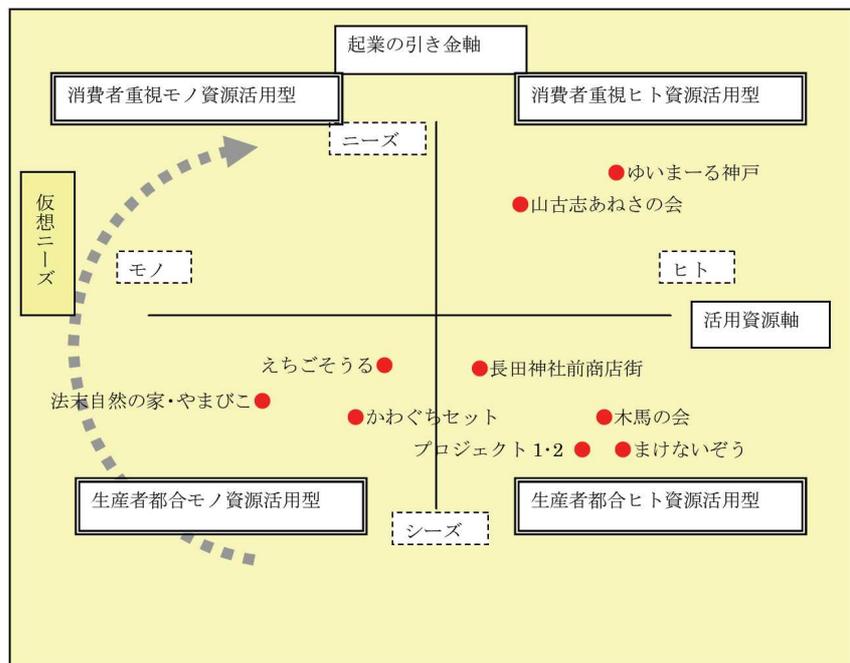
これによって把握される位置関係から、もっとも特徴的なことは、X軸よりも下の2つの象限にプロットされる生産者の都合で起業した事例（シーズ重視）が、9事例中7事例を占めており、圧倒的に多いことである。

すでに2章で、ニーズに応えるためというよりは、仕事（による収入）を確保するためという生産者の都合で事業を開始

した事例が多かったことを見てきたが、このことはもう一つの顕著な特徴である「ヒト資源活用型」—Y軸よりも右の2象限にプロットされる—が占める割合の高さにもつながっている。CB従事者の収入につながるように資源として「ヒトを活用」する必要があるからである。最も多かった、ある意味で復興CBの典型とも言える「生産者都合ヒト資源活用型」（第4象限）の対極にある「消費者重視モノ資源活用型」（第2象限）にプロットされる事例は一件も無かった。

以下では、この図を念頭におきながら、復興CBに共通する普遍性と特殊性について考察を加えていく。

図5-1 復興CBの相対的な位置関係



（２）一般のコミュニティビジネスと異なる５つの要素

１）人件費支払いも大きな目的

被災地域や被災者にとって、災害によって壊されたくらしの循環を再生していくことが、災害復興期の大きな課題となる。したがって復興ＣＢという企ては、可能な限り早く立ち上がることが重要であるが、災害後の被災地という事情を考えると、特別な生産技術や設備、原材料を求めることも難しいため、被災地内にある資源を使って簡単に生産・加工できる仕組みであることが求められる。

先に図 5-1 の第 2 象限「消費者重視モノ資源活用型」の事業が皆無であることを指摘した。モノを加工したり、新たに生産したりして市場のニーズに応じていくことは、通常の企業の行動として当然のことであるが、ニーズ調査、試作品製作、変更・修正、事業化調査など、手間も時間もかかる作業を伴う。第 2 象限にプロットされた事例が無かったことは、こうした準備に時間のかかる事業が復興ＣＢに不向きであることを反映していると考えられる。

そうした観点から再度、調査 9 事例の事業内容を点検してみると、野菜づくり・山村の食卓の提供・手芸品の製作など、災害によって途絶えたかもしれないが従前の生活で経験してきた活動をそのまま事業化している。つまり、①経済や経営に素人でも可能であり、かつ②誰でも持っているスキルを活用した事業であることが分かる。

また、大規模生産で採算が取れる事業であるならば大企業や専門企業が、その市場に進出してくるはずである。少なくとも需要が小さく、既存企業が触手を動かさない分野が元々ＣＢの働きどころであるのだが、復興ＣＢはさらにニーズが小さくなる可能性がある。実際、いずれの復興ＣＢも③小さなニーズに対応していることが分かる。

また「生産者都合型」の団体が圧倒的に多くなっている理由として、復興ＣＢには、収入を得る場を従事者に提供する役割があることについてすでに述べてきた。３章の分析からも、被災者にとって少額でも収入の伴う仕事が重要であることが示唆されている。このことを、ＣＢの事業主体の立場から見ると、④コストの目的化（極大化）が起こっているのだと言える。

事業経営は利潤を上げるために、コストの圧縮を強い目標として持っている。とくに固定費である人件費はできる限り小さくしたいと考えるものだ。ところがこうした経営の“常識”に反して、人件費を可能な限り多く支払うことが目的化するまれな—その意味で福祉的な—ケースがここにあるわけだ。それは時として、ＣＢの経営そのものを圧迫する事態を招くこともあり、２章でみたように、この事業の継続期間を一般的なＣＢに比べて短くしている一因になったとも考えられる。

復興ＣＢの特徴として、⑤必ずしも（長期継続できればよいが）長期間継続的に活動できなくともよいという点を挙げておきたい。このことはあとで詳述したい。

2) 購買意欲高める「仮想ニーズ」

生産者側の都合や事情を契機にした起業が、復興CBを特徴づける大きな要素であることを見てきた。しかし現実的には、消費者の関心が全くなければ、モノやサービスの販路は開けない。短期間であれ、事業を経営的に成り立たせるためには需要を掘り起こしていくことが必要になる。

復興CBが扱っている商品の大半は、なくても差し支えのないもの、困らないものだ。市場のニーズに基づいて開発したわけではなく、いわばCB側の都合や事情で生産を始めたわけだから、それは当然だ。だからこそ復興CBは、被災地内外に働きかけ販路を開いていっている。

木馬の会の“主力商品”にしじみちゃんという小さな根付がある。西宮市内の仮設住宅団地で炊き出しがあって、シジミの味噌汁が振舞われた。捨てるはずのシジミの貝殻を引き取って水道できれいに洗っている女性がいた。「何してるの」「この貝を布でくるんで根付にするの」

これがきっかけになって根付づくりが仮設住宅の集会所で始まり、「しじみちゃん」と名づけられた。被災地からの支援要請キャラバンでしじみちゃんは商品として「仮設住宅の炊き出しに使われ、高齢の女性が手づくりで縫った」というストーリーとともに全国に出回った。全国の支援者や市民はしじみちゃんを見ただけで仮設住宅の不自由なくらしを思い、1日も早い生活再建を願うのだ。

可愛いとはいえ、知らなければ必要性のないものかもしれない。しかし、そのエピソードを聞いてしまったら、買わずにはおられない。買ってそのストーリーをだれかに伝えたいくなるものだ。さっきまでニーズはゼロだった。しかし、いまは胸がドキドキするぐらいその話に関心が入っている。外から持ち込まれた情報であるにもかかわらず、根付への関心が、まるで自分の本心から生まれたように思ってしまう。こうした状態を「仮想ニーズ」の創出と考えたい。復興CBは、自分達の都合や事情で作ったモノに、ストーリーやメディア性を与えることで、仮想ニーズを創り出し、買い手に本当のニーズであるかのように思い込ませる現象を起こしているのだ。

被災地 NGO 協働センターによる「まけないぞう」の販売事業は、タオルというモノの使用価値を販売しようとしていたのではなく、被災地の外に「まけない」というメッセージを発信していくための「メディア」として販売していたと言える。商品を購入する側も、モノとしてのタオルを買うのではなく、メディアとして受け入れ、それが被災者支援につながっていくものと理解して買っている。つまりある種の「共感」を購入していたともいえる。これも仮想ニーズ創出の象徴的な事業であると言えよう。

先に少し触れたが、この仮想ニーズは被災地と被災者の今の生活、今の状況を伝えるメディアになっているのだ。しじみちゃんもまけないぞうも、買い手は商品として使うことを恐らく考えていないだろう。被災地外の人はこの商品を手にするによって、忘れか

けていた災害のことを思い出し、被災者のくらしに思いを馳せるのだ。

3) 「顧客資源」と「つなぎ機能」

復興CBにとって顧客は対象でなくて資源だ、と2章で述べた。

街頭で募金運動があったと考えよう。趣旨に賛同して、募金箱にお金を投げ入れる人が多い。運動の主催者から見ればそれで十分うれしい。だが募金に応じてくれた人は、募金が終わればただの通りすがりの人に戻ってしまう。

しかし、募金の趣旨が切実であったり多くの人の胸を打つようなテーマだったらどうだろうか。募金するだけでなく、一緒に並んで立つ人がいるかもしれない。チラシを配ったり、募金箱を持ったりする人が出てくることもあるだろう。04年12月のインド洋大津波災害のとき、街角で募金を訴える声に応じただけでなく、自ら募金を集める側に立つ人が多く出てきた。その人はもう通りすがりの人ではないのだ。いわば無関係の人がステークホルダーとなったのだ。

上述の被災地NGO協働センターは、「ぞうキャラバン」を実施し、阪神大震災でつながりのできた災害ボランティアや仏教関係者などから、宿の提供や販売先の紹介、販売の手伝い、場合によっては受託販売の支援も受けている。全国の受け入れ先の団体は、まさにまけないぞうを仲介にして被災者を支援する支援者、そしてステークホルダーとして被災地NGO協働センターと一体的な活動をしたのだ。

こうした支援者やステークホルダーを、資源としての「顧客資源」という。この「顧客資源」は、誰かが復興CBと顧客とをつなぐ役割を果たしてはじめて生まれる。このつなぎ役を果たす人や団体＝「つなぎ資源」の存在もまた重要である。これを持つ復興CBは大きく飛躍し、持たないところは伸び悩む。長田神社前商店街は女優の黒田福美というつなぎ資源を得て、全国の顧客とつながることができた。

あねさの会を支援していたやまこし道楽村や、かわぐちセットの企画を提案実施したオールとちぎなどは、長田神社前商店街と同様に外からのつなぎ資源であることはいうまでもない。

これに対し、被災地NGO協働センターなどは代表者自らがつなぎ資源の役割を果たし、強みを発揮できた数少ない団体だったわけだ。

こうしてお客を支援者、ステークホルダー、もしくは当事者化し、共感というベクトルを共有する作業は通常の企業活動では考えられない。復興CBが持つこうした運動論的要素も、もう一つの大きな特徴であると言えよう。

(3) 小括

本章ではCBの事業経営という側面から復興CBの特徴について見てきた。具体的には、被災者が収入を得る目的を確保する場として起業する事例が多く、従って従事者に給料を極力多く支払う方針を取ることが期待されていること(活動資源としてヒトを重視)、また

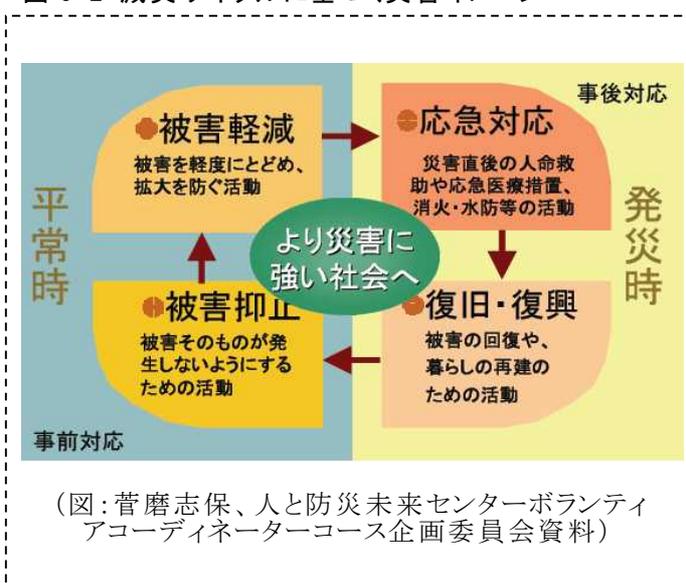
仮想ニーズが成立しやすい期間に収益を上げることが求められること(マネジメント資源)、販売促進活動において顧客を支援者、ステークホルダーとしてこちらの輪のなかに入れてしまうこと(顧客資源とつなぎ資源)などを見出してきた。

また復興CBの5つの要素として、①経済や経営に素人でも可能、②誰でも持っているスキルを活用する、③小さなニーズに対応する、④コストの目的化(極大化)、⑤必ずしも長期間継続的に活動できなくともよい、を掲げることができる。

こうした復興CBの特徴—事業可能な期間は限られているかもしれないが、短期間に成果を上げることが期待できる—を生かし、被災者のくらし復興をはかっていくタイミングにうまく重ねていくためにも、災害後できるだけ速やかに事業を立ち上げることが大切である。

こうした市民による活動を災害後に早く開始するには、当該地域で、日常的にどのような活動が行われて、どの程度活動基盤が整備されているかという点も重要である。また市民活動や地域活動を先導し開拓する中間支援組織の充実が望ましい。考えれば、全国に村おこし、まちおこしの実績と伝統がうずたかく蓄積しているはずである。NPOなど市民活動の実例が乏しい地域であっても、このまちおこしの経験を見つめ直すことから始められるであろう。

図 5-2 減災サイクルに基づく災害イメージ



近隣地域や公民館活動として手芸グループの活動は各地に広がっている。郷土料理の復活を目指してレシピを整える活動、高齢者のお誕生会の食事づくりに精を出すグループ、昔遊びのおもちゃをつくる高齢男性のグループ、間伐材で木彫製品をつくるくろうとはだしのグループ、そのほか実にさまざまな趣味を楽しむ生活文化の向上を願って活動が続いている。

この活動は潤滑油としてくらしに潤いを与え、生活の厚みを部厚くしている。しかし、それだけにとどまらず万一災害に見舞われた際、くらし復興に最初の一步を記す復興CBの具体的な手法として役立つ可能性が今回の調査によって明らかになった。

災害発生から緊急対応→復旧・復興→備え→災害発生という時間の流れと災害に備える質を高める働きの強化を訴える、減災サイクル⁽¹⁾を抽象的な理論としてだけでなく、くらしのなかに積極的に取り入れる事例としても重要な意味があるのだ。

6. 提言

(1) 総括—議論の経緯と到達

災害の被災地と被災者が身近な資源を活用(動員)し、経済的な循環を通して被災者のくらし復興を実現するために復興CBが有効であることを、事例から2つの流れに沿って解明してきた。

流れの第1は、復興CBを可能にする条件、つまり活用する資源を活動資源など4分野に分けてCB成立への条件を整理するとともに、起業の契機に特異な要素を見出した。第2は、被災者のくらし復興の側面から小さな循環の再構築が欠かせないこと、そして少額であっても継続的な収入が大きな意味を持つことを明らかにしてきた。

(2) 提言—復興CBを生活再建に有効に活用するために

被災地と被災者のくらし復興を着実に進め、復興CBの成立と事業展開を容易にするために次の方策を提言する。

1) 災害からの復興計画に復興CBの推進策を組み込むこと

このことは復興計画を被災者のくらしに密着させる効果を生み出し、計画への求心力を高め、復興へ積極的な参画を開くきっかけとなる。

2) 復興CBが起業しやすい環境を整備する

イ 活動資源の提供、斡旋：生産、販売、事務などの場所、材料・製品の備蓄場所(倉庫)などの提供。簡易な生産設備や道具(調理設備など)の提供。

ロ マネジメント資源の整備：事業立ち上げに必要な資金の提供を行う。災害復興計画に基づき一般会計や災害復興基金に助成制度を設ける。

ハ 顧客資源の紹介：県人会など出身者組織、姉妹都市提携相手都市、学校同窓会など被災地と地縁的関係を持つ人びとへのPRを積極的に行い事業の底上げを図る。行政が補助しているアンテナショップなどをPRに活用する。

ニ つなぎ資源獲得への支援：中間支援組織はその役割を果たし、地域の内外にネットワーク形成する努力をわすれない。またその成果が上がるよう行政は日常的な環境整備を図る。

3) 復興CBを起業するために

イ 講習、研修の実施：事業主体は基本的に災害の地元の団体が望ましい。地元で事業主体探しの説明会を外部の団体が行うこともありうる。事業に従事する人を募る研修会があってもよい。

ロ 普及への幅広い準備：復興CBの運営をマニュアル化し、災害ボランティアのネットワークなどを通して、災害時に普及できる準備をする。また、被災地の自治体、社会福祉協議会などとの連携により、その地域に特有の資源を活用する商品選定など“地域色”の演出を行う。

注／引用・参考文献

1章

- (1)CB が解決を目指す課題は、地域によって非常に多岐に亘り、また課題の変化によって求められる活動も変化するため、その構成要素を厳密に定義してしまうことで、実態をうまく捉えられない可能性が出てくる。「コミュニティビジネスの最大の特徴はその変化である」という指摘もある。詳細は次の文献を参照。加藤恵正（2004）「都市生活とコミュニティビジネス」植田和弘他編著『都市経済と産業再生』岩波書店、pp.69-99
- (2)山口一史（2004）「コミュニティビジネス」柳田邦男編『阪神・淡路大震災 10 年』岩波新書、第 4 章 1 節、pp.110-125
- (3)兵庫県神戸県民局・（特活）ひょうご・まち・くらし研究所（2005）「新しい地域の担い手 台頭—コミュニティによる神戸経済活性化の取り組み調査報告書」

2章

- (1)兵庫県が 99 年度から実施している助成事業で①有償で行われている事業②労働の対価を得られる事業③利益はコミュニティに還元される④継続して実施される事業一を対象としている。当初は阪神・淡路大震災復興基金を原資に被災地のみが対象であったが、事業の有効性から 02 年度からは全県に広がった。初期においては事業立ち上げ経費 300 万円を 2 か年度にわたって助成、その後、400 万円に増額され、再び 300 万円に減額、現在は 200 万円となっている。出典は(財)21 世紀ヒューマンケア研究機構(2004 年)「被災地コミュニティ・ビジネス等に関する調査研究」p.10、兵庫県発行「コミュニティ・ビジネス離陸応援事業」募集チラシなど

3章

- (1)消防庁ホームページ、「平成 16 年(2004 年)新潟県中越地震(第 73 報)」
<http://www.fdma.go.jp/detail/681.html>、2007 年 3 月 1 日
- (2)新潟県中越大震災記録誌編集委員会(2006 年)『中越大震災(前編)一雪が降る前に』p.135
- (3)新潟県庁ホームページ、「中越大震災にかかる応急仮設住宅入居者状況(平成 17 年 3 月～)」、
<http://www2.pref.niigata.jp/niigata/webkeiji.nsf/f200508651bcbf3149256fc60006bbcb/49256fd5005b6a2a4925718500010f95?OpenDocument>、2007 年 3 月 1 日

4章

- (1)コープこうべ・生協研究機構、野田隆他（1996 年）「震災後の暮らしの変化と助け合い—阪神大震災組合員調査・中間報告」p.27
- (2)損害保険料率算定会（1998 年）「地震による世帯の経済被害に関する研究」p.41
- (3)樋口博美（2000 年）「震災と職業」発行責任者辻勝次『被災と再生の社会学—阪神・淡路大震災、人・家族・街区』立命館大学災害社会学研究会、p.254
- (4)中西典子（2000 年）「震災と高齢者」同上、p.178
- (5)京都大学防災研究所、兵庫県（2001 年）「生活復興調査—調査結果報告書」p.7

5章

- (1)災害が社会に与える影響を減らしていく活動を、よりトータルに捉え実践していく考え方であり、米国の防災対策のベースになっている。日本の防災対策は、事前のハード対策と事後の緊急対応という特定の局面に重点が置かれてきたが、減災サイクルの考え方では、事前対策として①被害そのものの発生を抑止するための「被害抑止」、②発生するであろう被害を減らすための「被害軽減」、事後対策として③迅速に対応し被害の拡大を防ぐ「応急対応」、④社会・生活の再建を進めていく「復旧・復興」という 4 つの局面を設定し、各局面の対策が別の局面の対策の向上にもつながっていくという好循環（Disaster Management Cycle）を生み出すことで、社会の防災力を総体的に向上させていくことを目指している。詳細については次の文献を参照。国際協力事業団（2003 年）『防災と開発—社会の防災力の向上を目指して』p.17、人と防災未来センター編（2006 年）『ボランティアコーディネーターコースの 3 年間—平成 15～17 年度の報告』DRI 研究調査レポート vol.12

参考文献（略）